

2010年度（平成22年度） 事業報告書

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）



学校法人上智学院

<http://www.sophia.ac.jp/>

2010年度(平成22年度)事業報告書 目次

A. 法人の概要	
1. 設置学校と教育精神	1
2. 歴史	1
3. 学院の現況	2
4. 「グランド・レイアウト」(長期計画)	3
5. 役員等	4
B. トピックス	5
C. 事業の概要	
I 管理運営	7
II 教育・研究	
1. 上智大学	8
2. 上智短期大学	12
3. 上智社会福祉専門学校	14
III その他	15
IV 本学院が対処すべき課題	15
D. 財務の概要	
決算の概要	15
DATA	
別表1 上智学院の年譜	17
別表2 上智学院組織図	18
別表3 キャンパス	19
別表4 施設等の状況	20
別表5 学生数	21
別表6 卒業・修了者数	23
別表7 入試(2010年度入試)	25
別表8 国際交流	28
別表9 進路	29
別表10 研究・知的財産等	30
別表11 2010年度 主な事業と予算執行状況	31
別表12 資金収支計算書(概要)	33
別表13 消費収支計算書(概要)	34
別表14 貸借対照表(概要)	35
有価証券の状況	35
別表15 主な財務比率	36
寄付金の状況	36
借入金の状況	36
別表16 収益事業の状況	37

2010 年度(平成 22 年度) 学校法人上智学院 事業報告書

〈2010 年(平成 22 年)4 月 1 日から 2011 年(平成 23 年)3 月 31 日まで〉

2010 年度(平成 22 年度)末に発生した東日本大震災により、被災された方々、そして現在も避難所での不便な生活を強いられている全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。同時に一日も早い復興をめざして力を尽くしておられる方々に応援のメッセージをお送りいたします。

学校法人上智学院は、震災発生直後から、上智大学、上智短期大学、上智社会福祉専門学校の各校において、ご家族やご本人が被災された学生について、例えば、①新入生に対する学生納付金の減免、在学生に対する授業料の減免、生活費支給などの経済的支援、②メンタルヘルスケアサポート体制の強化等による精神的な支援、③被災地への学生ボランティアの派遣支援、④被災した学生やボランティアに出かける学生が授業に出席できない場合の特別な配慮等、学院として可能な限りの支援を計画し、実行の準備を進めてきました。

今後、学校法人上智学院は、2011 年度(平成 23 年度)以降、通常の事業計画に加え、このたびの震災で被災された方々の支援に積極的に取り組んでまいります。

A. 法人の概要

1. 設置学校と教育精神

学校法人上智学院は、上智大学(東京都千代田区紀尾井町 7-1、1913 年(大正 2 年)設立)、上智短期大学(神奈川県秦野市上大槻山王台 999、1973 年(昭和 48 年)設立)及び上智社会福祉専門学校(東京都千代田区紀尾井町 7-1、1963 年(昭和 38 年)設立)の設置者であり、各々の学校において、”Men and Women for Others, with Others”(他者のために、他者とともに生きる)の教育精神に基づき、キリスト教ヒューマニズムに立脚した教育、研究、社会貢献・国際貢献を展開しています。

「上智」という名称は、伝統的なカトリックの祈り「聖母マリアの連祷」の中の一句である「上智の座」に由来し、「最高の叡智」を意味しています。

2. 歴史

(1) 上智大学

上智大学の創立は、遠く東洋伝道の先駆者聖フランシスコ・ザビエルの宿願に基づきます。ザビエルはわが国に滞在中(1549~1551 年)、西欧の最善の文化財を供給しうる高度の教育機関としての大学を、わが国の首都に設立する計画をもっていました。滞在期間が短かったので、実現には至りませんでした。

それから約 350 年たった 1903 年(明治 36 年)11 月から 12 月にかけて、ドイツ人でインド文化や中国文化に造詣の深いヨゼフ・ダールマン師が日本を訪れ、その際、日本のカトリック信者からカトリック教会の文化的な基盤となるカトリック大学を設立してほしいと強く要望されました。この要望をダールマン師はローマの聖座に報告しました。そして、1905 年(明治 38 年)7 月にダールマン師がローマ教皇ピオ 10 世に拝謁したとき、教皇はイエズス会員を日本に派遣してカトリック大学を設立することを約

束しました。

1905年(明治38年)8月、アメリカ合衆国メイン州ポートランドのウィリアム・ヘンリー・オコンネル司教が、教皇特使として日本に赴くよう教皇から命じられました。オコンネル司教は、明治天皇に拝謁する一方、桂太郎首相を始めとする関係者と会談し、また、文部省の意向を確かめ、日本にカトリック大学の設立の可能性があることをローマの聖座に報告しました。

その後、教皇は、イエズス会に対して日本にカトリック大学を設立するよう要請し、イエズス会は、1906年(明治39年)9月の第25回総会においてその要請を正式に受諾し、設立準備に取りかかりました。

1908年(明治41年)10月18日、ダールマン師の他、フランス人アンリ・ブシェー師とイギリス人ジェームズ・ロックリフ師の3名が、日本にカトリック大学を設立するため来日しました。1910年(明治43年)に来日したドイツ人ヘルマン・ホフマン師は、1911年(明治44年)財団法人上智学院を設立し、ついで1913年(大正2年)上智大学を現所在地に設置して、初代学長となりました。

以来、上智大学は、キリスト教の世界観に基づき、最高の教育並びに研究機関としての大学の使命を果たすとともに、当初より多数の外国人教授を擁し、東西文化交流のかけ橋として、わが国の大学の中でも独特な地位を占めています。

上智大学は設立当初は男子校として開学しましたが、1957年(昭和32年)には、社会からの要請により、男女共学となり、それ以降、女子学生の卒業後の活躍ぶりが世間から高く評価されました。

(2) 上智短期大学

上智短期大学は、1973年(昭和48年)、イエズス会の会憲の精神に基づいて設立されている聖マリア修道女会の協力を得て、神奈川県秦野市に設立されました。

(3) 上智社会福祉専門学校

上智社会福祉専門学校は、社会福祉事業に専門的に従事する有能な人格者であり、かつ健全な人生観、世界観をもって日本の社会福祉におけるキリスト教的、使徒的的使命を達成する人物を養成するために設立されました。1963年(昭和38年)に厚生省(当時)から社会福祉主事資格養成機関として認可を受け、1964年(昭和39年)に上智大学社会福祉専修科として発足、1976年(昭和51年)に上智社会福祉専門学校となりました。

3. 学院の現況

学校法人上智学院は、意思決定機関として理事会(理事9人、監事3人)を、理事会の諮問機関として評議員会(評議員19人)をそれぞれ置いています。

また、理事会で決定された基本計画を執行するとともに理事会に付議すべき事項について審議・決定するほか各部局間の連絡・調整等を行う機関として常務会(理事、学長、副学長等で構成)を置いています。

財政状況については、2010年度(平成22年度)資金収支において収入総額502億円、支出総額577億円となりました。消費収支においては、収入総額194億円、支出総額207億円、当年度消費収支超過額は13億円の支出超過であり、累積消費収支超過額は116億円の支出超過となっています。

施設については、東京都に所在する四谷、市谷、石神井の各キャンパス及び神奈川県に所在する

秦野キャンパス等における現有総土地面積は 419,696 m²(含、借用)、現有総建物延床面積は 190,928 m²(含、借用)となっています。

設置の各校については、上智大学は 8 学部、大学院 10 研究科、上智短期大学は英語科、そして、上智社会福祉専門学校は 2 専門課程 3 科と 1 つの通信課程からそれぞれ構成され、3 校全体での学生総数は 12,778 人、3 校の 2010 年度卒業生・修了者総数は 2,912 人、修士号授与者数 394 人、法務博士号(法科大学院)授与者数 102 人、博士号授与者数 33 人(課程博士 27 人、論文博士 6 人)となりました。また、3 校の 2011 年度(平成 23 年度)入学志願者総数は、2011 年度に新設する総合人間科学部看護学科、文学研究科文化交渉学専攻、総合人間科学研究科看護学専攻の志願者を含め 28,169 人でした。

専任教員総数は 531 人、うち専任外国人教員 91 人であり、専任職員総数は 246 人でした。

3 校全体での授業開講科目総数は 6,699 科目となり、また、上智大学における生涯学習のための講座総数は 461 講座でした。

交換留学協定または学術交流協定を締結している海外の高等教育機関は、昨年度より 17 校新たに増え、総数で世界 36 ヶ国にわたる 169 校となっています。

4. 「グランド・レイアウト」(長期計画)

長期計画については、2001 年(平成 13 年)5 月に「世界に並び立つ大学」として成長し成熟するための基本的方向性を示す「上智大学 教育・研究・キャンパス再興 グランド・レイアウト」を学内外に公表し、その計画の実現に努めています。理事会は、2006 年(平成 18 年)1 月 25 日に「グランド・レイアウト第 2 期に向けて」を発表し、2006 年度から 2010 年度の 5 年間で「第 2 期」と位置付け、2010 年度は「第 2 期」の 5 年目となりました。

第 1 期(2001 年度～2005 年度)に実現した計画

- ・アジア人材養成研究センターの設置
- ・法科大学院の設置
- ・総合人間科学研究科、総合人間科学部の設置
- ・地球環境学研究科の設置
- ・国際教養学部の設置
- ・グローバル・スタディーズ研究科の設置
- ・外国語学研究科言語学専攻の充実
- ・研究機構の設置
- ・2号館及び上智枝川寮の建設
- ・事務組織等の改革 等

第 2 期(2006 年度～2010 年度)において、2010 年度までに実現した計画

- ・経済学研究科の再編
- ・理工学部、理工学研究科の再編
- ・「キリスト教人間学」の開講
- ・カトリック高等学校対象特別入試(AO 方式)の導入

- ・短期教員交換制度の導入
- ・イエズス会東アジア 4 大学グローバルリーダーシップ・プログラムの実施
- ・PD・RA 制度の導入
- ・新職員人事制度の導入
- ・12 号館の建設
- ・課程センターの設置
- ・生涯メールアドレスの付与
- ・教育研究諮問会議の設置
- ・泰星学園との教育提携 等

2010 年度(平成 22 年度)は、さらに、聖母学園との合併、静岡サレジオ小・中・高等学校との教育提携、国際化推進、新キャンパス計画について検討し、実施に向けた準備を行いました。

5. 役員等 ※2011 年(平成 23 年)3 月 31 日現在

■役員(理事会構成員)

理事長	高祖 敏明
学務担当理事	石澤 良昭
総務担当理事	山岡 三治
人事担当理事	杉本 徹雄
財務担当理事	塚田 秀美
国際交流担当理事(兼)	ジャンークロード・オロリッシュ
カトリック指導担当理事	
理事	長谷川 裕
	堀田 健介
	熊井 田鶴子
監事	新井 次男
	本田 親彦
	土屋 隆英

■評議員

ジャンークロード・オロリッシュ	石澤 良昭
フランク・スコット・ハウエル	ユー・アンジェラ
栃本 一三郎	辻 伸行
上野 俊彦	佐藤哲彦
木村 増夫	マヌエル・シルゴ
和泉 法夫	山岡 三治
熊井 多鶴子	塚田 秀美
杉本 徹雄	梶山 義夫

堀田 健介
高祖 敏明

岡部 進

■学長・副学長・校長

上智大学	大学長	石澤 良昭
	学務担当副学長	矢島 基美
	学術交流担当副学長	ジャン・クロード・オロリッシュ
	学生総務担当副学長	小林 順治
上智短期大学	短期大学長	フランク・スコット・ハウエル
上智社会福祉専門学校	校長	喜田 勳

■その他

理事補佐(総務担当) 舌津 一良

B. トピックス(時系列)

1. ルクセンブルク大公国 ジャン＝クロード・ユンカー首相に名誉博士号を授与

2010年(平成22年)5月20日、上智大学はジャン＝クロード・ユンカー氏(首相、国務大臣、国庫担当大臣、ユーログループ議長)に名誉博士号を授与しました。

今回の名誉博士号授与は、同氏が欧州連合をはじめとする数多くの国際機構において、卓越したリーダーシップを発揮し、グローバル社会の発展に多大なる貢献をされたこと、キリスト教に基づく人間的な政治理念を持ち、発展途上国に対する援助や出資を行い、世界平和へ尽力された功績、そして日本とルクセンブルクの学術交流の架け橋となり教育界への多大な貢献をされたことを称えたものです。

2. 中国 温家宝首相が本学学生と交流

2010年(平成22年)5月30日に来日した、中華人民共和国の温家宝首相が、31日真田濠グラウンドを訪れ、体育会硬式野球部とキャッチボールを行うなど交流を深めました。

その後、中華人民共和国上海で開催された「万国博覧会」に本学学生が招待されるなど、様々な交流が展開されました。

3. サービスラーニング・プログラム開催

環境保全、地域振興等をテーマに、東アジアの大学生が集う

8月8日から21日にかけて、AJCU(Association of Jesuit Colleges and Universities)East Asia Pacific サービスラーニングが行われました。3回目となる今回は、本学が主催してカンボジアにおいて実施されました。プログラムには、東アジア地域のカトリック大学の学生が参加し、環境保全、地域振興などをテーマに、現代に生きる若者としてどのような社会貢献ができるかを学びました。

プログラムは全て英語で行われ、オリエンテーションの後、「イエズス会の教育」、「カンボジアの文

化・社会問題」についての講義や、ユネスコ教会連盟が支援するコミュニティ学習センターのある村を訪問し、村民との交流、さらにはシハヌーク・イオン博物館やアンコール遺跡見学を行いました。

最後に、参加者同士の交流が行われ、14日間のプログラムを終了しました。

4. エリザベト音楽大学と学生交流協定を締結

2010年（平成22年）9月22日に、エリザベト音楽大学（広島県広島市／学長：川野祐二）と「国内留学型」の学生交流に関する協定を締結しました。エリザベト音楽大学は、本学と同じカトリック・イエズス会の大学であり、両大学が互いに交流・協力することによって、教育の内容と質をより一層向上させることを目的として、2011年（平成23年）4月から実施されます。

この協定の締結により、それぞれの大学から毎年一人の学生が、相手先の大学で1年間学ぶことが可能となります。履修した科目の単位は、卒業単位に認定される場合もあり、学費も在籍する大学にのみ納付することから、「交換留学の国内版」と言えます。

5. 文学研究科に文化交渉学専攻を設置 設置届出

2010年（平成22年）9月29日、文部科学省に「文学研究科文化交渉学専攻」の設置届出を行いました。2011年4月に開設します。

本専攻の設置の主旨は、従来の専攻を残しつつ、それらを相互に関連付ける新専攻を設置することで、さまざまな文化圏の交渉実態を幅広く検討する研究科を目指し、「東西文化の交流に資する」姿勢を拡大しつつ、その基盤となる研究科への発展を視野に入れたものです。その姿勢を具体的に実践するために、これまでの専攻の枠を超えた新専攻を設けることで、研究科全体の活性化を図ります。

6. オープンコースウェア導入

本学の教育・研究活動の成果を広く社会に還元することを目的として、2010年（平成22年）10月、1日から「オープンコースウェア」の公開をホームページ上で開始しました。今後は、授業以外のコンテンツとして、各種講演会や国際シンポジウム等の他特に研究分野での効果的な利用も検討しています。

7. 新たなヒューマン・ケアやヒューマン・サービスに関する教育研究の充実

学校法人聖母学園との法人合併

2010年（平成22年）10月29日、学校法人上智学院と学校法人聖母学園の合併及び2011年（平成23年）4月1日からの「上智大学総合人間科学部 看護学科」の設置が、12月24日、2011年4月からの「上智大学総合人間科学研究科 看護学専攻」の設置が、文部科学省に認可されました。学校法人上智学院は、2011年4月から、これまでの、上智短期大学、上智社会福祉専門学校に加え、「聖母大学（学生が在籍しなくなった時点で廃止予定）看護学部 看護学科」、「聖母大学 助産学専攻科」（2014年度（平成26年度）までに移管予定）、「聖母大学 看護学研究科 看護学専攻」、「聖母看護学校（通信制）」を設置します。キャンパスは目白聖母キャンパスを使用します。

看護教育・研究に着実な実践を重ねてきた聖母大学を加えることにより、総合大学としての教育研

究のシナジー効果を高めつつ、上智大学の教育の特色である国際性と人間性の向上の実現を前面に打ち出し、ヒューマン・ディグニティ(人間の尊厳)を重視した教育研究を行っていきます。

8. 滝澤正法科大学院教授が新学長に

2010年(平成22年)12月、石澤良昭学長の任期満了に伴い、次期学長選挙が行われ、滝澤正法科大学院教授が、第14代学長に選出されました。

任期は2011年(平成23年)4月から2014年(平成26年)3月31日です。

9. メンター・アワード2011受賞、理工系女性研究者への支援や制度が評価

組織における女性の活躍を応援する風土の醸成や、活躍に向けて、メンター(理解者、相談者)によるサポートの重要性を広く普及させることを目的に、第3回「メンター・アワード2011」(主催:「ワーキングウーマン・パワーアップ会議」、公益法人日本生産性本部)が実施され、本学が優秀賞を受賞しました。

受賞理由には、本学「グローバル社会に対応する女性研究者支援」プロジェクトにおいて、2009年度から世界各国の研究者をメンターに迎えた「グローバルメンター制度」を開始し、理工系女性研究者への学術相談、意識啓発、国際舞台への挑戦を促進、理工系女子には「学生メンター制度」を実施し、ステージの異なる女子学生、女性研究者に応じた3段階のメンター制度のシステム化を構築していること等が挙げられました。

C. 事業の概要

学校法人及び設置学校が、2010年度(平成22年度)に行った主な事業の概要は、次のとおりです。(別表11の「2010年度(平成22年度) 主な事業と予算執行状況」を参照ください。)

I. 管理運営

法人及び設置する学校の管理運営については、健全性、透明性並びに効率性を確保した教育・研究体制を確立するために、管理運営面における整備、充実に向け、継続してこれを推進しました。

1. ガバナンス、内部統制等

(1) 資産運用体制の整備

資産運用管理規程及び資産運用委員会規程を改正し、資産運用に係る意思決定等の適正化と統制環境について、資産運用委員会、財務委員会、理事会における報告・審議を経て決定し、資産運用に係る体制を整備しました。また、資産運用に対しては、定期的にコンサルタント会社の分析と助言を受けています。

2. 卒業生との連携

卒業後も利用できる生涯メールアドレスの配付を、2009年(平成21年)3月卒業生から開始しました。2010年(平成22年)12月には全在職教職員への配付を行い、前年度に引き続き卒業生団体(地域ソフィア会等)から申請があった場合は随時配付しました。

また、大学・短期大学・社会福祉専門学校の卒業生と教職員のためのコミュニケーションサイト「ソフィア・コミュニケーション・サービス」オープン準備のため、システムの開発・コンテンツの作成・情宣等を行いました。ソフィア・コミュニケーション・サービスは、2011年(平成22年)4月20日にオープンしました。

3. 男女共同参画への取組み

「女性研究者支援モデル育成プログラム」(平成21年度科学技術振興調整費)に採択された「グローバル社会に対応する女性研究者支援」プロジェクトにおいて、学生や教職員への啓蒙活動(講演会・国際シンポジウム等の開催)や、理工学部の女性研究者の研究環境整備に取り組みました。また、2011年(平成23年)1月には男女共同参画宣言を策定し、発表しました。

4. 上智大学創立100周年記念事業の推進

「優位性・独自性(上智らしさ)の樹立」、「国際的評価を得る高等教育機関としての存立」、「キャンパス・ライフの環境条件の整備充実」の指標を選定基準として、企画の選定、実施を行っています。2010年度(平成22年度)は、「病院コミュニケーション・ボランティアシステムの構築」など18企画を実施しました。今後も2013年(平成25年)の創立100周年に向けて、「世界に並び立つ大学」としての存在価値の確立に資する事業に取り組んでいきます。

5. 組織・運営体制

学院のグローバル化戦略をより積極的に推進するため、2010年(平成22年)12月に、総務局内に「国際戦略室」を新たに設置しました。

6. キャンパス・ライフの環境整備・充実

(1) 耐震補強工事の実施と防災・安全面の強化

四谷キャンパスの4号館、クルップホール、パワーステーション2の耐震補強工事を計画に基づき実施しました。

また、大規模災害を想定した学生・教職員合同の自衛消防隊による防災訓練(9月)、及び、上智大学学生課外活動団体を対象とした防災訓練・防災講習会(11月)を実施しました。

(2) 教育研究環境の整備とキャンパスの快適性向上

旧上智会館跡地に、教室・実験室・ゼミ室・教員研究室を備えた2階建て(延べ床面積513.54㎡)のE棟を建築し、教育研究環境を整備するとともに、残りのスペースを学生の憩いの場として整備し(約1,300㎡)、キャンパスの快適性向上を図りました。

II 教育・研究

1. 上智大学

2010年度(平成22年度)の重要課題として、(1)教育の質的向上、(2)アドミッション・ポリシー等の明確化、(3)教育研究環境の改善、(4)国際化の推進、(5)経済的支援制度の整備・拡充、(6)課外活動の活性化及び課外教育プログラムの推進、(7)学生生活環境の整備、(8)就職支援および

キャリア形成支援の充実を大きな柱として掲げ、下記のとおり、取り組みました。

(1) 教育の質的向上

① 教育イノベーション・プログラムの推進

2009年度(平成21年度)に創設された教育イノベーション・プログラムは、今年度新規採用14件に加え、前年度からの継続課題8件の合計22件が実施されました。「国際機関との連携による共生未来のあり方を探る教育プログラムの開発」「大学院における日本語教育学プログラムの試験的導入」など、学部や大学院の授業を中心に、特色ある教育内容を一層発展させることや、より高い教育的効果をもたらすことを目指した取り組みが実施されました。

② 国内大学との連携の推進

国内のカトリック大学や、近隣の特色ある大学との相互交流と協力関係を深めることを目的として学生交流協定を締結しました。「国内留学型」(所属大学に学籍を置き、交流期間中は受入大学で科目履修及び研究を行う)と「単位互換型」(所属大学に学籍を置き、当該大学における科目履修と並行して受入大学で科目履修及び研究を行う)の2つのタイプがあり、前者では清泉女学院大学、後者では東京音楽大学および東京純心女子大学とそれぞれ交流が始まりました。

③ 公開講座の充実

2010年度秋期講座から、4月に聖トマス大学からグリーンケア研究所が本学へ移管されたことに伴って、公開学習センターの公開講座としてグリーンケア講座を開講しました。定員200名の予約は数日で満席になり、全11回のうち3回の単発講座を含めると受講生は500人を超える反響がありました。また、「環境を考える経済人の会21」による寄附講座「地球環境問題-企業と社会の対応-」は、企業の果たすべき責任と現在の取り組みについて具体的な講義が展開され、本学学生と社会人が一緒に学ぶ機会を提供することができたことはもとより、講義後の懇親会では学生たちが講師や社会人の方々と直接交流を深めることができ、大変有意義な講義となりました。

④ 課程センター関連事業の拡充

2年目を迎えた教員免許状更新講習では、11の講習を開設しました。英語教育やカトリック教育など、本学の特色を活かしたプログラムが好評を得て、受講者は323名、延べ780名へと飛躍的に増加しました。また、課程センターは、2010年度(平成22年度)から新たに教職志望者向けの教職キャリアガイダンス、学校ボランティア説明会、オールソフィアンの集いにおける卒業生・在校生参加による“Teachers' Sophian 2010”などを開催しました。

(2) アドミッション・ポリシー等の明確化

① 3つのポリシーの策定

本学の教育研究および人材養成の目的の達成を目指し、教育の質を保証する観点から、学士課程及び大学院におけるディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・編成の方針)及びアドミッション・ポリシー(入学者の受け入れ方針)を策定しました。両者のアドミッション・ポリシーは、先行して2010年(平成22年)12月

に本学ホームページで公表され、そのほかのポリシーも追って公表される予定です。

② 海外高等学校との指定校推薦入試制度の新設

海外高等学校から優秀な学生を受け入れるために、海外指定校制入学試験制度を新設しました。対象となる高等学校とは学生受入れに関する個別の協定を締結し、制度を運用します。初年度は、大韓民国の聖心女子高等学校との間に協定を締結し、9月に入学試験を実施し、2名の学生を受け入れました。

③ カトリック A0 入試に地方特別枠の制度を新設

通常の選考による合格者に加えて、各学科1名(4月の入学定員が100名を超える学科は2名)の「地方特別枠」を新設しました。多様な学生の受入れを目的とした制度で、学校の所在地が一都三県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県-ただし郡部を除く)以外のカトリック高等学校に在籍する志願者を対象としたものです。初年度は137名の合格者のうち、地方特別枠として28名の入学許可をしました。

(3) 教育研究環境の改善

① 中央図書館での貸出用PCの配備

2009年度(平成21年度)に図書館全フロアでの無線LAN接続環境を整備したことに伴い、中央図書館の機能強化と学習環境の整備の一環として、2010年(平成22年)5月から貸出用PC30台を整備し、貸出を開始しました。

② 機関リポジトリ

本学の学術研究成果及び教育成果を収集・蓄積・保存し、広く公開することを目的としたシステム＝「機関リポジトリ」の本番運用を2010年(平成22年)4月から開始し、学外に公開しました。

③ 「上智大学若手研究者の研究活動助成プログラム」を設置

2010年度(平成22年度)から、若手研究者育成事業の一環として、「上智大学若手研究者の研究活動助成プログラム」を設置しました。初年度は16件の申請があり、全て採択されました。

(4) 国際化の推進

① 文部科学省補助金「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の継続推進

2009年度(平成21年度)に採択された文部科学省補助金「国際化拠点整備事業(グローバル30)」2010年度(平成22年度)も継続して国際化のための事業を推進し、2011年(平成23年)秋開設予定の地球環境学研究科環境英語コースの募集について、2011年(平成23年)2月に公表しました。

② イエズス会東アジア4大学グローバルリーダーシップ・プログラム

本学のほかに、韓国の西江大学、台湾の輔仁大学、フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学からそれぞれ8名の学生が参加し、第3回イエズス会東アジア4大学グローバルリーダーシップ・プログラム(国籍や文化背景が異なる学生が一同に会し、英語を共通言語として国際理解と共生社会実現の課題と方策を探り、国際社会でリーダーシップを発揮できる人材

を育成。)を2010年(平成22年)8月にアテネオ・デ・マニラ大学にて実施しました。

このプログラムは国籍や文化背景が異なる学生が一同に会し、英語を共通言語として国際理解と共生社会実現の課題と方策を探り、国際社会でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としています。

③ 留学生支援ネットワークの発足

留学生を支援する関係部局が横断的にネットワークを形成し、留学生への支援を機能的かつ有効的に充実させていくことを目的として、2010年(平成22年)9月に留学生支援ネットワーク運営協議会が発足しました。

④ 北部タイ大学日本語スピーチコンテストの優勝者への留学機会の提供

2月5日に、タイ北部のチェンマイにあるファーイースタン大学で、在チェンマイ日本国総領事館及びタイ国元日本留学生協会北部支部共催により、「北部タイ大学日本語スピーチコンテスト」が開催され、タイの8大学から62人の応募があり、書類審査を通過した33人が出場しました。優勝したのは、「空からのやさしい光」と題してスピーチしたチェンマイ大学人文学部日本語学科4年のパナッター・ナンタークルアーさんでした。本コンテストは今回で6回目の開催でしたが、今年から、優勝者には本学への1年間の留学の機会が提供されることとなり、本学での入学審査を経て、2011年度(平成23年度)春学期から1年間、国際教養学部で日本語を中心に学びます。

⑤ 西江大学・上智大学スポーツ交流会(SOFEX2010の実施)の開催

西江大学創立50周年を記念し、上智大学と西江大学は学生によるスポーツ、文化交流に関する基本協定を締結しました。これを受け、2010年(平成22年)11月に韓国西江大学にて第1回のスポーツ交流会を行い、本学から学生、教職員を含め約130人が参加しました。

⑥ 日本青年上海万博訪問団の実施

10月27日～30日の3泊4日の日程で中国からの招待により、日本青年上海万博訪問団が派遣され、本学からは16名が参加しました。

(5) 経済的支援制度の整備・拡充

① 「学生支援・ホフマン特別奨学金」の設置

この奨学金は、上智大学第2種奨学金出願者及び新入生奨学金出願者の中から、特に経済的に困窮する学生を対象に一時金を支給するものです。

また、「創立100周年記念アジア留学生奨学金」も新設し、アジア諸国からの留学生の修学を保障することとしました。

(6) 課外活動の活性化及び課外教育プログラムの推進

① 「ソフィア会・学生課外活動特別支援金」を給付

ソフィア会からの寄付金をもとに、過去の実績や新規企画に対して、文科系10団体にそれぞれ20万円、体育会団体に活動実績に基づき、それぞれ5～25万円の総額700万円を支援しました。

② アジア学院ワークキャンプ、農業ボランティアの実施

9月14日～17日の日程で、栃木県那須塩原市のアジア学院にてワークキャンプを実施し、農業体験をするとともに、アジア・アフリカの農村地域から招かれた農村リーダー養成研修生と交流しました。

(7) 学生生活環境の整備

① 定期診断結果の Web 公開

システム改修を行い、2010年(平成22年)9月から、定期健康診断結果を Loyola(本学の Web 版教学支援システム)上で公開し、学生一人ひとりが、いつでも自身の結果を閲覧できるようにし、健康意識醸成のための情報発信を推進しました。

② カウンセリングセンターの整備

学生相談体制の充実を図るため、2010年(平成22年)9月に、カウンセリングセンター相談室の整備・拡充を行い、相談室を2室増室し、5室の環境を整備しました。

また、学内連携強化の一環として、教職員へのコンサルテーションを進めており、2010年(平成22年)春学期には、カウンセラーによる全学科へのヒアリングを実施し、実態の取り纏めを実施しました。

(8) 就職支援及びキャリア形成支援の充実

① キャリア形成支援委員会の設置

全学的な連携による就職支援及びキャリア形成支援をより充実させるために、本学各種事業(授業、学生支援業務、学外活動等)の体系的かつ継続的な実施に向けて審議し、関連組織と調整を図る常設の委員会「キャリア形成支援委員会」を設置しました。

② 外国人留学生等グローバル化に対応した就職・キャリア形成支援プログラムの実施

グローバル人材の育成と輩出は、産学官が連携して取り組む国家的課題となっています。その一翼を担う外国人留学生の日本での就職を支援するために2011年(平成23年)1月24日と25日に合同企業説明会を実施し、両日併せて30企業、100名の外国人留学生が参加しました。

2. 上智短期大学

教育・研究のさらなる発展と充実を目標に掲げて2002年(平成14年)にスタートした大学改革を、2010年度(平成22年度)も引き続き推進し、「夢を応援する大学」としての実質をさらに高めるよう取り組みました。

2008年度(平成20年)に文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」に採択された本学のサービスマーケティングによる学生支援の総合化は、学生支援GP終了後も、引き続き地域貢献活動を通じた学生の成長を支援し、またより効果的な地域貢献方法を確立するため工夫を重ねてきました。特に2010年度(平成22年度)は、秦野市との協力関係をさらに深め、神奈川湘南地域圏の多文化共生に向けた教育活動拠点化づくりを、サービスマーケティングセンターを中心に進めてきました。こうした地域貢献活動のほか、課外活動・学生生活・進路などのあらゆる面で学生が人間的に成長することを支援するため、主

に次の課題に取り組みました。

(1) 建学の精神を反映した内容重視および自己発信型の必修英語プログラム

英語教育においては、2009年度上智学院イノベーション採択事業（事業期間 2009年度～2010年度）「建学の精神を反映した内容重視および自己発信型の必修英語プログラム」の開発と運用を推進し、学生が自己の考えを効果的に表現することのできる実践的な英語力の育成を目指しました。このため、教育環境の整備の一環として、パワーポイントを用いた英語によるプレゼンテーション等の英語表現能力の開発支援に向け、5年間を目途に主要教室のAV・PC化と英語学科学習支援室の整備を推進しました（下記④の教室機材導入はその初年度計画です）。

また、優れた英語運用力を持つ学生をさらに高度の英語学習に導くため、2010年度（平成22年度）から上級英語クラスを増設するとともに、総合的な英語運用能力の向上をめざす特別英語クラスを編成して、上智短期大学にふさわしい特色ある英語教育を推進しています。

(2) 一貫したゼミ制度の完成

効果的な導入教育と基礎学力の育成、きめ細かな個の育成教育をめざして、2010年度（平成22年度）1年次生の春学期より基礎ゼミナール（必修科目）を導入しました。2009年度（平成21年度）には、すでに1年次生秋学期必修科目のプレゼミナールを導入しており、2年次のゼミナールⅠ・Ⅱへと繋げることによって、入学時から卒業までの一貫したゼミ制度が完成しました。

(3) 図書館利用環境の整備

図書館入口に入退館管理システムを設置し、2010年（平成22年）9月から稼働を開始しました。同時に2010年度（平成22年度）及び2011年度（平成23年度）の2年計画で短大図書館の蔵書約55,000冊の目録をデータ化し、貸出および検索システムを稼働させるため、必要なネットワークの整備と、目録の入力作業を行いました。入力作業は、外部業者に委託し、中央図書館の目録情報を利用しながら、2010年（平成22年度）6月14日から2011年（平成23年）3月31日の期間に27,402冊（約50%）の入力を完了させました。

(4) 教室のAV環境の整備

2010年（平成22年）8月に、教育研究系ネットワークシステム配下の基幹サーバ群・414PC教室端末機（53台）及びネットワーク機器・貸出用ノートPC（30台）のリプレース工事を実施しました。また、1号館139教室へプロジェクタ及びマルチメディア操作卓を整備し、4号館411・412教室へ常設のノートPC各1台を設置しました。

(5) 音楽練習室の新設

2010年度（平成22年度）短期大学創立40周年記念事業として、学生の課外活動活性化

のために、従来使用されていなかった 2 号館 1 階のシャワー室を用途変更し、新たに音楽練習室に設置しました。音楽練習室は 9 月 12 日に無事完成し、9 月 21 日には盛大に竣工祝別式を挙行することができました。「音楽練習室の新設」は短期大学創立 40 周年記念事業募金の一環として 2010 年（平成 22 年）5 月 1 日から 9 月 30 日までの間寄付を募った結果、学生ご父母や卒業生の方々を中心として、募金件数 72 件、合計金額 1,443,500 円の募金が集まりました。

（6）エコキャンパスの推進とキャンパス内サインの充実

エコキャンパスの実現に向けて、秦野キャンパス内分別ゴミ箱を設置し、秦野キャンパス内マップ、サインボードを設置しました。

2011 年度（平成 23 年度）も学生一人ひとりを大切にする本学の教育の原点を見据えて、授業の充実や学習指導体制の強化を通じて、アカデミックな面での成長を支援していきます。

3. 上智社会福祉専門学校

社会福祉の世界にあって諸環境の厳しい中、「人間の尊厳を追求する社会福祉教育の実践の深化」、また、「人の一生をトータルに支える視点からの高度専門職業人の育成の強化」を目指し、使命感をもって活躍する人々の育成と支援を使命としています。併せて、日本社会の福祉政策・行政・現場を見極めつつ、2010 年度（平成 22 年度）は、福祉関連法令の改正に沿った改善・改革に取り組みます。さらに、福祉サービスの需要が高まるにも拘わらず社会福祉職に携わる人口が減少し、かつ、100 年に一度と言われる不況が加わる中、安定性・将来性の確保に向け努力し、次の課題に取り組みました。

（1）「介護福祉士科昼間 2 年課程」の新設

「介護福祉士科昼間 3 年課程」の新入生募集停止と新たに「介護福祉士科昼間 2 年課程」の新設を申請し、2011 年（平成 23 年）3 月 24 日付にて認可されました。

（2）保育士科カリキュラムの改正

2009 年度（平成 21 年度）保育所保育指針改正に基づく、保育士養成カリキュラム改正のための申請及び設置基準に基づく現行カリキュラムの見直し・改善をしました。

（3）上智大学・上智大学大学院との連携

「上智大学総合人間科学部社会福祉学科への推薦編入学制度」及び「上智大学大学院博士前期課程総合人間科学研究科社会福祉学専攻への特別入試制度」を 2010 年度（平成 22 年度）に新設し、上智社会福祉専門学校から上智大学大学院へ進学者を輩出しました。

（4）奨学金制度の充実

「学生支援・ホフマン特別奨学金」及び「上智社会福祉専門学校卒業レポート優秀者奨学

金」を制定し、奨学金を授与しました。

Ⅲ その他

1. インフルエンザ対応

2010年度(平成22年度)は、インフルエンザの大流行はありませんが、引き続き注意喚起を行いました。

また、感染の場合は速やかな対応が必要なことから、より簡便な Loyola (アンケートシステム) 等による報告とすることを徹底しました。

Ⅳ 本学院が対処すべき課題

「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」(1998年(平成10年)・大学審議会答申)が出されてから、大学は、教育研究の質の向上・改善、組織運営体制の整備、個性化が求められており、学生や父母、地域社会、さらには国際社会から選ばれる大学に向けて、その基盤を強化し続けなければなりません。

日本社会は少子高齢化が進み、今から40年後の2050年(平成61年)には、18歳人口が、現在よりも半減するといった予測データもあります。こうした環境の中で、諸大学は、附属や系列の小・中・高校を展開(タテにつなぐ)したり、国内外の大学と連携(ヨコにつなぐ)したり、学部学科を増強し、大学院を新設(ウイングを広げる)する等の対応策を取っています。

また、「学士課程教育の構築に向けて」(2008年(平成20年)・中央教育審議会)においては、大学における、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明確にし、その基盤となる教職員の職能開発(FD、SD)が求められており、グローバル化する社会において、学士レベルの資質能力を備える人材の養成と学位水準の国際的通用性の確保が急務となっており、さらに国際的に通用するだけでなく、国際競争に伍する水準にすることが課題です。

こうした状況の中で、本学は、国際機関との連携や海外の大学との学術交流提携など、今後さまざまな施策を検討・実施してまいります。国際機関との連携、学は、建学の精神を軸として、「世界に並び立つ大学」へ進化することを目指しています。

D. 財務の概要

決算の概要

(1) 収支計算書の状況

2010年度(平成22年度)資金収支は、別表12のとおり、2010年度(平成22年度)収入総額502億円、支出総額577億円となりました。収入は、有価証券売却収入の減少により前年度を下回り、支出は、有価証券購入支出及び引当資産繰入支出の増加により、前年度を上回りました。収入のその他の増減としては、創立100周年募金の寄付金収入が1億円の増、補助金収入が1億円の減、資産運用収入が5億円の減、雑収入は退職金財団交付金の減少により2億円

の減となりました。支出は、教職員人件費が増加する一方で退職金支出が減少したことにより微増にとどまり、教育研究経費はほぼ前年度並み、管理経費は課税強化に伴う公租公課（固定資産税等）1億円増や円高の進行による雑費（レート差額）2億円増等により4億円の増となりました。

2010年度（平成22年度）消費収支は、別表13のとおり収入総額が194億円、支出総額が207億円で、当年度消費収支超過額は13億円の支出超過となり、累積消費収支超過額は116億円の支出超過となりました。

なお、経済状況が厳しい中、創立100周年記念事業募金は前年度比140%の3億9千万円となりました。累計では22億9千万円で目標の45%を超えました。創立100周年となる2013年度（平成25年度）まで引続き募金活動を継続して参ります。

（2）資産運用の状況

新たな基本ポートフォリオの構築を目指すべく、有価証券の売買を進めた結果、有価証券売却収入は139億円の減で、有価証券購入支出は14億円の増となりました。また、有価証券売却差額は12億円の減、一方有価証券処分差額は14億円の減でした。

有価証券評価差額は、期末保有有価証券で評価替えの対象となるものがなかったことから昨年度に引き続き発生しませんでした。その結果、有価証券の期末保有額は311億円となり、評価損（含み損）は前年度の23億円から21億円へと2億円減少しました。

今後も引続きリスクに十分考慮した分散投資を徹底し、安定的な収入を上げることを目指して資産運用に取り組みますが、そのためにも基本ポートフォリオの早期構築を目指し、留保した現金預金の運用を含め運用資産のリバランスを継続して順次実施いたします。なお、資産運用関連規程に基づき、意思決定の適正化、理事会を始めとする関係会議体で報告・審議を経るプロセスを確立し、資産運用に係わる統制環境を機能させております。

（3）貸借対照表の状況

別表14のとおり、資産の部合計は前期末より8億円減の1,008億円となりました。有形固定資産が7億円の減、その他の固定資産のうち減価償却引当資産が83億円の増、流動資産のうち現預金が75億円の減となりました。負債の部合計は、長期借入金の減少により、前期末より8億円減の147億円となりました。

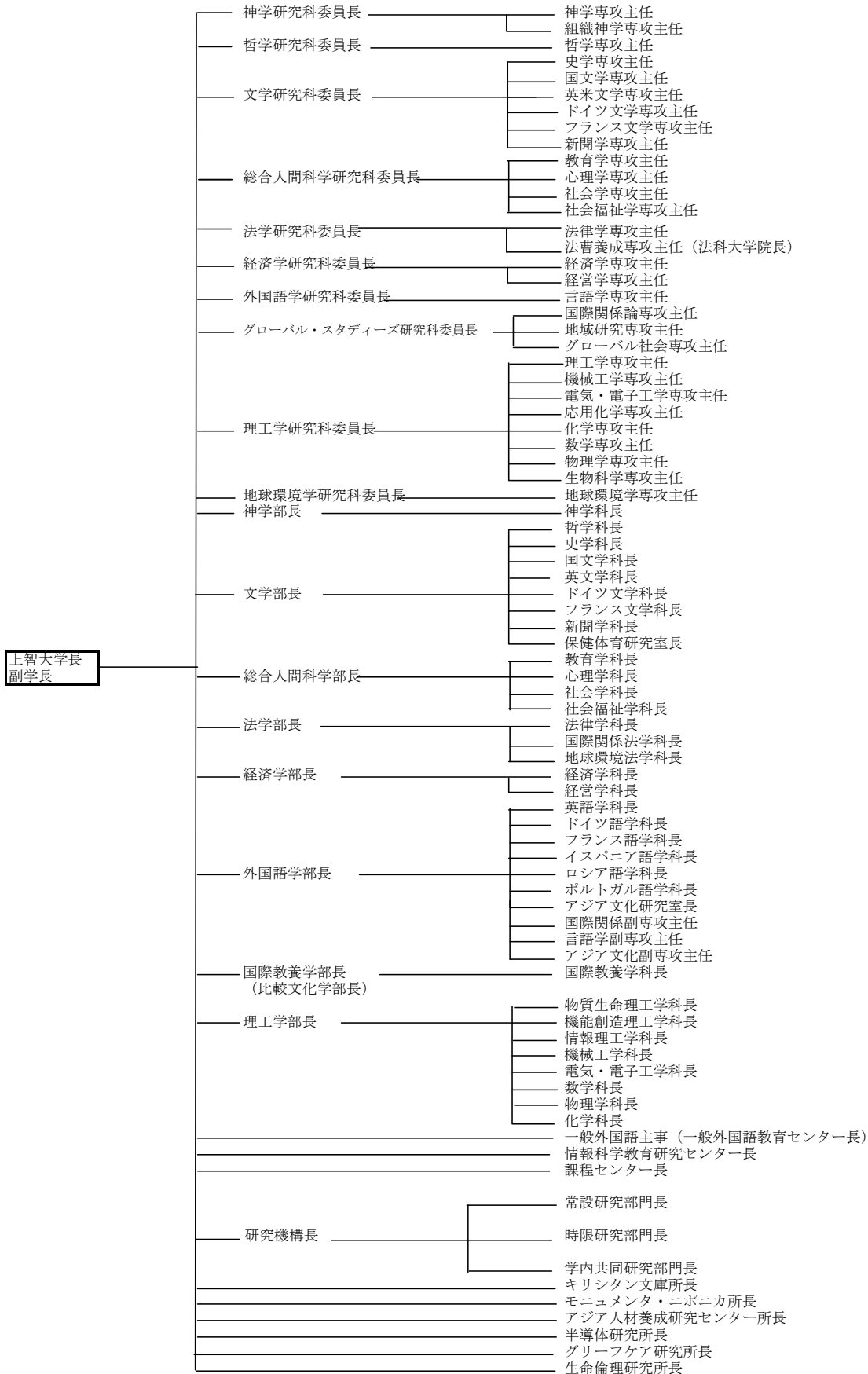
基本金は、新規の固定資産取得による1号基本金組入れや、創立100周年募金の寄付金収入を原資とする奨学基金による3号基本金組入れにより13億円増の976億円となりました。2011年（平成23年）3月31日現在において、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は、860億円となりました。

別表1

■上智学院の年譜

- 1549年(天文18年) 聖フランシスコ・ザビエル来朝
- 1906年(明治39年) 教皇ピオ10世のカトリック大学設立の要請とイエズス会の受諾
- 1908年(明治41年) 3人のイエズス会士来日
- 1911年(明治44年) 財団法人上智学院設立
- 1912年(明治45年) 東京市麹町区紀尾井町の土地を購入
- 1913年(大正 2年) 専門学校令により上智大学開設(哲学科, 独逸文学科, 商科)
- 1928年(昭和 3年) 大学令による上智大学開設
- 1932年(昭和 7年) 専門部開設
1号館竣工
- 1937年(昭和12年) ソフィア会(同窓会)設立
- 1946年(昭和21年) 公開講座開講
- 1948年(昭和23年) 新制大学開設(文学部、経済学部)
- 1949年(昭和24年) 国際部設置
- 1950年(昭和25年) 真田濠グラウンド開場
- 1951年(昭和26年) 私立学校法による学校法人上智学院設立
新制大学院開設(神学研究科, 哲学研究科, 西洋文化研究科, 経済学研究科)
- 1957年(昭和32年) 法学部開設
女子学生の受入開始
- 1958年(昭和33年) 神学部、外国語学部開設
- 1962年(昭和37年) 理工学部開設
- 1964年(昭和39年) 上智大学社会福祉専修科開設
- 1966年(昭和41年) 法学研究科、理工学研究科開設
西洋文化研究科を文学研究科に改組
上智大学社会福祉専修科を上智社会福祉専修学校に改組
- 1970年(昭和45年) 外国語学研究科開設
- 1973年(昭和48年) 上智短期大学開設
- 1976年(昭和51年) 上智社会福祉専修学校を上智社会福祉専門学校に改組
ソフィア・コミュニティ・カレッジ(社会人講座)開講
- 1980年(昭和55年) ホフマン・ホール竣工
- 1984年(昭和59年) 中央図書館・総合研究棟の開館
- 1987年(昭和62年) 比較文化学部開設
- 2004年(平成16年) 法学研究科に法曹養成専攻(法科大学院)を増設
- 2005年(平成17年) 総合人間科学部、総合人間科学研究科、地球環境学研究科開設
- 2006年(平成18年) 比較文化学部を国際教養学部へ改組
グローバル・スタディーズ研究科開設
- 2007年(平成19年) 経済学研究科を改組
- 2008年(平成20年) 理工学部・理工学研究科を改組
- 2010年(平成22年) 文学研究科文化交渉学専攻開設
- 2011年(平成23年) 学校法人聖母学園との法人合併
総合人間科学部看護学科・総合人間科学研究科看護学専攻開設

別表2 (上智学院組織図)



別表3

■キャンパス

石神井キャンパス

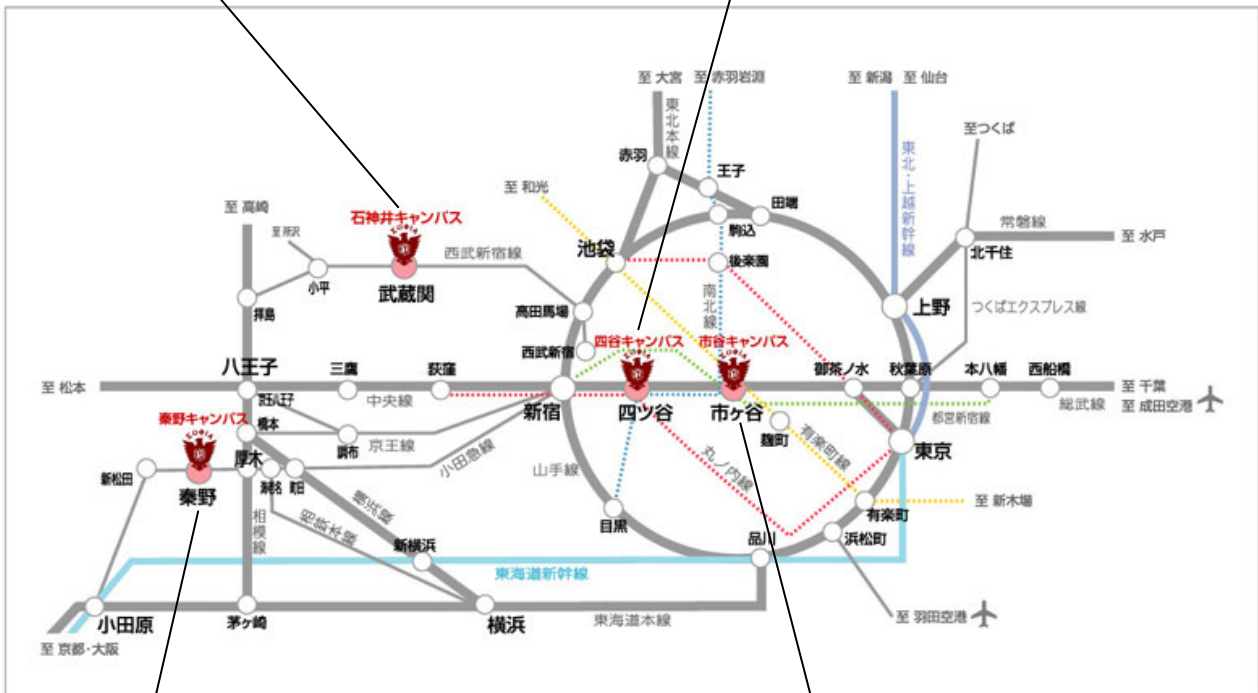
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-32-11

- 神学部、神学研究科

四谷キャンパス

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1

- 神学部、文学部、総合人間科学部、法学部、経済学部、外国語学部、比較文化学部、国際教養学部、理工学部
- 哲学研究科、文学研究科、総合人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、外国語学研究科、グローバル・スタディーズ研究科、理工学研究科、地球環境学研究科
- 上智社会福祉専門学校



秦野キャンパス

〒257-0005 神奈川県秦野市上大槻山王台 999

- 上智短期大学
- 上智大学(グラウンド)

市谷キャンパス

〒102-0081 東京都千代田区四番町 4

別表4

■施設等の状況

◇主な施設等の状況

所在地	施設等	面積等		帳簿価額	摘要
四谷キャンパス 東京都千代田区紀尾井町 東京都千代田区麴町	校地 校舎(教室、実験室、研究室、講堂等) 図書館(図書館、研究室等) 体育館 課外活動施設 エネルギー・ステーション 校舎敷地	15棟 1棟 1棟 1棟 3棟	43,105.11 m ² 115,658.78 m ² 26,871.03 m ² 4,453.53 m ² 4,114.74 m ² 3,304.38 m ² 4,260.00 m ²	3,571,036 千円 19,582,629 千円 3,090,747 千円 137,968 千円 372,482 千円 1,282,947 千円 借地	大学と社会福祉 専門学校が利用
四谷キャンパス 東京都千代田区紀尾井町 東京都千代田区麴町 東京都港区赤坂 東京都新宿区四谷	運動場		23,972.87 m ²	借地	大学が利用
市谷キャンパス 東京都千代田区四番町	校地 校地 校舎(教室、研究室) 研究棟(図書館、研究室)	1棟 1棟	4,585.61 m ² 4,49 m ² 4,482.25 m ² 1,962.94 m ²	368,352 千円 借地 136,426 千円 210,390 千円	大学が利用
石神井キャンパス 東京都練馬区上石神井 東京都練馬区関町	校舎敷地 運動場 校舎 図書館	1棟 1棟	35,465.00 m ² 5,221.00 m ² 4,329.62 m ² 1,352.00 m ²	借地、借用建物	大学が利用
秦野キャンパス 神奈川県秦野市	校地 運動場 校舎(教室、実験室) 研究棟(図書館、研究室) 体育館 食堂棟(食堂、研究室) 管理棟(事務室) セミナーハウス(教室、宿舎) 合宿所	1棟 1棟 1棟 1棟 1棟 1棟 1棟	253,722.91 m ² 2,183.38 m ² 3,292.27 m ² 2,463.38 m ² 1,003.51 m ² 1,606.73 m ² 1,260.96 m ² 1,583.92 m ² 925.70 m ²	2,184,587 千円 借地 283,194 千円 552,328 千円 82,937 千円 62,859 千円 157,939 千円 35,825 千円 116,397 千円	大学と短期大学が利用 短期大学が利用 大学が利用
枝川寮用地 東京都江東区枝川	用地 男子学生寮	1棟	1,003.39 m ² 2,530.22 m ²	415,822 千円 527,844 千円	大学が利用
軽井沢セミナーハウス用地 長野県北佐久郡軽井沢町	用地 セミナーハウス(教室、宿舎)	1棟	6,772.00 m ² 1,981.83 m ²	701,339 千円 420,338 千円	大学が利用

別表5

■学生数

◇上智大学_学部(2010年5月1日現在)

学部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	学生数
神学部	40	146	41	41	36	37 (13)	168
文学部	420	1680	410	466	495	505 (177)	2053
総合人間科学部	200	800	214	233	232	241 (57)	977
法学部	285	1140	282	308	339	338 (83)	1350
経済学部	280	1120	318	333	336	344 (102)	1433
外国語学部	430	1720	473	422	472	524 (203)	2094
比較文化学部	0	0	0	0	0	0 (15)	15
国際教養学部	170	680	185	194	205	184 (22)	790
理工学部	350	1400	380	381	404	401 (63)	1629
合計	2175	8686	2303	2378	2519	2574 (735)	10509

注1. 4年次生の欄()内は在学継続者数で内数である。

注2. 比較文化学部・国際教養学部の学生数は、前年10月入学者数+当該年度4月入学者数である。

◇上智大学_大学院(2010年5月1日現在)

研究科	大学院博士前期課程 ／専門職学位課程			大学院博士後期課程			総計
	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数	
神学研究科	20	40	19	4	12	10	29
哲学研究科	20	40	17	4	12	16	33
文学研究科	85	170	89	27	81	46	135
総合人間科学研究科	60	120	87	16	48	51	138
法学研究科 法律学専攻	20	40	8	4	12	8	16
法曹養成専攻	100	300	272				272
経済学研究科	30	60	19	4	12	12	31
外国語学研究科	23	46	50	3	9	27	77
グローバル・スタディーズ 研究科	60	120	137	14	42	33	170
理工学研究科	210	420	434	20	60	30	464
地球環境学研究科	60	120	81	10	30	8	89
合計	688	1476	1213	106	318	241	1454

(注)法科大学院の収容定員は文部科学省告示により入学定員の3倍(100×3=300)とするが、定員充足率の算出においては、2,3年制の各入学定員に各標準修業年限を乗じた数(50×2+50×3=250)を基礎とする。

◇上智短期大学（2010年5月1日現在）

学 科	入学定員	収容定員	学生数
英語科	250	500	563

◇上智社会福祉専門学校（2010年5月1日現在）

課 程	学科	入学定員	収容定員	学生数
保育専門課程	保育士科	40	120	88
社会福祉専門課程	社会福祉士・ 児童指導員科	40	80	69
	介護福祉士科	26	78	24
精神保健福祉士通信課程(短期)	精神保健福祉士 通信課程(短期)	80	80	71
合 計		186	358	252

別表6

■卒業・修了者数

◇上智大学・学部

学部	卒業者数	備考
神学部	28	
文学部	484	
総合人間科学部	254	
法学部	329	早期卒業 5 名
経済学部	350	早期卒業 2 名
外国語学部	505	
比較文化学部	8	
国際教養学部	167	早期卒業 7 名
理工学部	402	
合計	2,527	

◇上智大学・大学院

研究科	博士前期課程 専門職学位課程(法科大学院) 修了者数	博士後期課程 修了者数	
神学研究科	10	0	
哲学研究科	7	3	
文学研究科	24	1	
総合人間科学研究科	40	3	
法学研究科 法律学専攻	2	0	博士前期課程 早期修了1名
法曹養成専攻(法科大学院)	102	-	
経済学研究科	9	0	
外国語学研究科	21	0	
グローバル・スタディーズ研究科	54	1	博士前期課程 早期修了 6 名
理工学研究科	194	12	博士後期課程 早期修了 1 名
地球環境学研究科	33	0	
合計	496	20	

◇上智大学・大学院 博士号授与者数

研究科	課程博士	論文博士
神学研究科	0	0
哲学研究科	4	0
文学研究科	8	1
総合人間科学研究科	5	0
法学研究科	0	0
経済学研究科	1	1
外国語学研究科	0	2
グローバル・スタディーズ研究科	3	1
理工学研究科	12	1
地球環境学研究科	1	0
合計	34	6

◇上智短期大学

学 科	卒業者数
英語科	254

◇上智社会福祉専門学校

課 程	学科	卒業者数
保育専門課程	保育士科	26
社会福祉専門課程	社会福祉士・児童指導員科	28
	介護福祉科	6
精神保健福祉士通信課程(短期)	精神保健福祉士通信課程(短期)	71
合 計		131

別表7

■入試(2011年度入試)

◇上智大学・学部

入試区分 学 部	入学 定員	一般入試				推薦入試(指定校)				推薦入試(公募制)			
		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
神学部	40	28	101	36	21	-	-	-	-	10	9	8	8
文学部	420	294	3,220	1031	335	43	21	21	21	76	113	76	76
総合人間科学部	270	142	2,855	524	168	6	2	2	2	77	110	52	51
法学部	285	200	4,239	1002	246	32	19	18	18	53	41	20	19
経済学部	280	196	5,647	874	210	29	12	12	12	41	56	37	36
外国語学部	430	243	2,865	794	262	41	32	32	32	133	189	128	126
国際教養学部	170	-	-	-	-	1	-	-	-	39	74	57	52
理工学部	350	180	4,541	1,275	294	129	104	104	104	41	29	13	13
合 計	2,245	1,283	23,468	5,536	1,536	281	190	189	189	470	621	391	381

注) 一般入試合格者には、補欠入学許可者を含む

入試区分 学 部	カトリック高等学校対象 特別入試(AO方式)			海外就学経験者入試			神学部推薦入試			外国人入試		
	志願 者数	合格 者数	入学 者数	志願 者数	合格 者数	入学 者数	志願 者数	合格 者数	入学 者数	志願 者数	合格 者数	入学 者数
神学部	15	15	15	1	1	1	1	1	1	1	1	0
文学部	40	30	30	100	44	34	-	-	-	50	11	9
総合人間科学部	37	23	23	151	37	26	-	-	-	68	18	15
法学部	29	18	17	84	21	11	-	-	-	48	8	6
経済学部	23	17	17	109	12	6	-	-	-	110	16	14
外国語学部	67	29	29	179	52	24	-	-	-	14	9	9
国際教養学部	7	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理工学部	4	4	4	78	21	7	-	-	-	53	23	16
合 計	239	142	141	702	188	109	1	1	1	286	67	69

入試区分 学 部	合 計		
	志願者数	合格者数	入学者数
神学部	128	62	46
文学部	3,546	1,215	507
総合人間科学部	3,233	662	291
法学部	4,461	1,088	318
経済学部	5,960	971	298
外国語学部	3,346	1,044	482
国際教養学部	226	160	111
理工学部	4,813	1,444	442
合 計	25,713	6,646	2,495

* 国際教養学部 1年次入試

	志願者数	合格者数	入学者数
2010年度秋学期入学・第1期	174	111	46
2010年度秋学期入学・第2期	128	76	60
2011年度春学期入学	145	98	53
合 計	447	285	159

◇上智大学・学部 編入学試験

学部	編入学試験			上智短期大学生 特別編入学試験			神学部推薦入学編入		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
神学部	6	5	5	-	-	-	2	2	2
文学部	48	6	6	4	4	4	-	-	-
総合人間科学部	19	7	7	5	5	5	-	-	-
法学部	7	2	2	2	2	2	-	-	-
経済学部	7	3	3	2	2	2	-	-	-
外国語学部	45	23	20	2	2	2	-	-	-
国際教養学部	2	0	0	-	-	-	-	-	-
理工学部	1	0	0	-	-	-	-	-	-
合計	133	46	43	15	15	15	2	2	2

* 国際教養学部 3年次編入学試験

	志願者数	合格者数	入学者数
2010年度秋学期入学	23	9	9
2011年度春学期入学	12	4	3

◇上智大学・大学院

研究科	博士前期課程				博士後期課程			
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
神学研究科	20	19	14	13	4	5	4	4
哲学研究科	20	9	7	7	4	3	1	1
文学研究科	101	91	53	48	30	12	9	9
総合人間科学研究科	69	73	50	49	16	7	7	7
法学研究科(法律学専攻)	20	20	6	3	4	3	1	1
経済学研究科	30	47	15	12	4	2	2	2
外国語学研究科	23	38	23	20	3	8	4	3
グローバル・スタディーズ研究科	60*	137	81	67	17	11	6	5
理工学研究科	210	281	220	214	20	8	7	6
地球環境学研究科	60	37	32	26	10	0	0	0
合計	598	752	501	459	109	56	41	38

*2010年度秋学期を含む

* 法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)

	入学定員	志願者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数	入学者数
2年制コース	50	569	442	302	257	104	56
3年制コース	40	380	319	237	199	82	37
合計	90	949	761	539	456	186	93

*最終合格者数には、補欠繰上合格による入学手続者を含みます。

◇上智短期大学

	募集人員	志願者	受験者	合格者	補欠	入学者	
第1期AO入試	20	22	22	22	-	22	
指定校制推薦入試	65	47	45	45	-	45	
公募制推薦入試	20	17	16	16	-	16	
英語検定A特別入試	5	2	2	2	-	2	
卒業生子女特別入試	5	0	0	0	-	0	
英語検定B特別入試	5	5	4	4	-	3	
帰国生特別入試	5	0	0	0	-	0	
社会人特別入試	5	0	0	0	-	0	
一般入試(A日程)	80	96	94	84	7	51	
一般入試(B日程)	20	48	42	41	-	31	
一般入試(C日程)	15	51	29	29	-	27	
第2期AO入試	(a日程)	5	4	4	4	-	4
	(b日程)		0	0	0	-	0
	(c日程)		2	2	2	-	2
	(d日程)		0	0	0	-	0
	(e日程)		1	1	1	-	1
	(f日程)		3	3	3	-	3
	(g日程)		2	1	1	-	1
	(h日程)		2	1	1	-	1
	(i日程)		5	4	4	-	2
	(j日程)		12	11	11	-	11
	(k日程)		2	2	2	-	2
合計	250	321	283	272	7	223	

◇上智社会福祉専門学校

	学科	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
保育専門課程	保育士科	40	44	40	34
社会福祉専門課程	社会福祉士・児童指導員科	40	51	45	41
	介護福祉士科(2年課程)	40	37	35	30
精神保健福祉士通信課程(短期)	精神保健福祉士通信課程(短期)	80	138	86	80
合計		200	270	206	185

※介護福祉士は、3年課程の募集を停止し、2011年4月から新たに2年課程を開設。
(昨年度3年課程に入学した学生(9人)は、2年課程の1年次に編入する。)

別表8

国際交流

◇交換留学協定校・学術交流協定校数

国・地域	協定校数	国・地域	協定校数	国・地域	協定校数
英国	7(1)	スイス	2	ベトナム	1(1)
フランス	16(2)	ベルギー	2	ヨルダン	1(1)
ドイツ	14	オーストリア	1	レバノン	1(1)
スペイン	6(2)	イタリア	4(1)	オーストラリア	6
ポルトガル	1	ロシア	3	ニュージーランド	1
アイルランド	1	中国	6(1)	カナダ	6
フィンランド	2	韓国	5	アメリカ合衆国	57
スウェーデン	1	フィリピン	2	メキシコ	4(2)
ノルウェー	1	台湾	2	コロンビア	1
オランダ	2	カンボジア	2(2)	アルゼンチン	2
デンマーク	1	タイ	2	チリ	1
ルクセンブルク	1	シンガポール	1	ブラジル	3
				合 計	169(14)

()内は内数で学術交流協定校(学生交換は行っていない)

◇上智大学からの派遣交換留学者数

国・地域	人数	国・地域	人数	国・地域	人数
英国	10	オーストリア	1	カナダ	7
フランス	24	ノルウェー	2	アメリカ合衆国	78
ドイツ	31	ベルギー	3	ブラジル	4
スペイン	2	オランダ	1	メキシコ	2
ポルトガル	1	スイス	2	韓国	3
アイルランド	1	イタリア	1	フィリピン	1
スウェーデン	2	ロシア	3	シンガポール	2
ルクセンブルク	2	オーストラリア	4		
フィンランド	1	ニュージーランド	1	合 計	189

◇上智大学での受入交換留学生数

国・地域	人数	国・地域	人数	国・地域	人数
英国	9	ベルギー	2	アメリカ合衆国	158
フランス	21	オランダ	7	アルゼンチン	3
ドイツ	28	オーストリア	1	ブラジル	1
スペイン	6	スイス	5	メキシコ	3
アイルランド	2	イタリア	2	フィリピン	3
スウェーデン	2	ロシア	3	中国	6
フィンランド	4	オーストラリア	13	韓国	8
ルクセンブルク	2	カナダ	11	台湾	7
ニュージーランド	5	シンガポール	3	合 計	315

◇海外短期語学講座・海外短期研修 参加者数

海外短期語学講座	夏期(8月～9月)	106
	春期(2月～3月)	128
海外短期研修	夏期(8月～9月)	41
	春期(2月～3月)	15

◇上智短期大学

海外短期語学講座 参加者数

海外短期語学講座	夏期(8月～9月)	66
	春期(2月～3月)	7

別表9 進路

◇上智大学 2010年度 学部卒業生・大学院修了者の進路 (人)

設置・学部	進路区分	就職	進学	就職せず	未届者	合計
学部		1,658	484	289	96	2,527
	神学部	12	7	9	0	28
	文学部	343	62	70	9	484
	総合人間科学部	188	40	18	8	254
	法学部	206	57	47	19	329
	経済学部	274	16	36	24	350
	外国語学部	383	40	66	16	505
	比較文化学部	3	0	3	2	8
	国際教養学部	107	17	29	14	167
	理工学部	142	245	11	4	402
大学院(法科大学院を除く)		307	35	46	26	414
合計		1,965	519	335	122	2,941

※「就職せず」は、アルバイト、資格試験勉強、就職活動中(公務員試験勉強中)等を含む。

◇上智短期大学 2010年度 卒業生の進路 (人)

区分	就職	進学	就職せず	未届者	合計
英語科	112	101	48	5	266

※「就職せず」は、編入学試験勉強、資格試験勉強、就職活動中(公務員試験勉強中)、アルバイト等を含む。

◇上智社会福祉専門学校 2010年度 卒業生の進路 (人)

区分	就職	進学	就職せず	未届者	合計
保育士科	21	1	3	1	26
社会福祉士・児童指導員科	20	2	5	2	29
介護福祉士科	5	1	0	0	6
精神保健福祉士通信課程	69	0	1	0	70
合計	115	4	9	3	131

※「就職せず」は、編入学試験勉強、資格試験勉強、就職活動中(公務員試験勉強中)、アルバイト等を含む。

別表 10 研究・知的財産等

(1) 教育・研究事業の採択状況

- (a) 国際化拠点整備事業（グローバル 30）
「上智大学国際化拠点整備事業」 [2009 年度～2013 年度]
- (b) 科学技術振興調整費（女性研究者支援モデル育成）
「グローバル社会に対応する女性研究者支援」 [2009 年度～2011 年度]
- (c) 大学院教育改革支援プログラム
「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」 [2008 年度～2010 年度]
- (d) 環境省 環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業
「アジア大学間ネットワークを活用した産学協同の環境人材育成プログラム」 [2009 年度～2011 年度]
- (e) 環境省 平成 22 年度環境経済政策の研究業務 [2009 年度～2011 年度]
「国内排出量取引の国際リンクによる経済的影響に関する研究：応用一般均衡分析によるアプローチ」
- (f) 国際交流基金日米センター 平成 22 年度助成金 [2009 年度～2012 年度]
「排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響－法と経済学による政策提言－」
- (g) 三井物産環境基金「2008 年度研究助成」2010 年度助成 [2008 年度～2011 年度]
「排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響－法と経済学による政策提言－」
- (h) 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 イスラーム地域研究拠点地域研究推進事業 [2006 年度～2010 年度]
- (i) 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) [2010 年度～2011 年度]
- (j) 厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業) [2010 年度]

(2) 科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会)

(※括弧内は 2009 年度との比較。金額は百万円未満切捨て)

件数	148 件 (16 件増)
金額	271 百万円 (10 百万円減)
直接経費	219 百万円 (11 百万円減)
間接経費	52 百万円 (百万円増)

(3) 委託研究・学外共同研究 (※括弧内は 2009 年度との比較)

- (a) 委託研究
件数 49 件 (2 件増)
- (b) 学外共同研究
件数 28 件 (11 件増)

(4) 知的財産 (※括弧内は 2009 年度との比較)

- (a) 特許出願・登録状況
特許出願件数 10 件 [国内 4 件 (6 件減)、海外：6 件 (2 件減)]
特許登録件数 2 件 [国内：0 件、海外：2 件 (1 件減)]
- (b) 発明に係る褒賞授与
2011 年 2 月、研究活動において発明を行い、本学の知的財産の発展に寄与された特許発明者 5 人に対し、その功績を表彰し、学長から褒賞授与と表彰状を贈呈。

別表11

2010年度 主な事業と予算執行状況

企画概要(企画名)	予算執行額 (円)
湘南ハイム外部サッシュ改修工事	3,976,350
創立100周年記念事業	
①記念事業委・推進委	937,895
②実施部門	
創立100周年記念事業(3校共通)	
『上智大学のルーツをたどる旅 -ソフィア・ファミリーとともに-』	3,596,412
創立100周年記念事業(3校共通)	
上智高校生講座Veritas	462,421
創立100周年記念事業(3校共通)	
創立100周年街頭旗の制作	805,875
補助金関連工事費、貴重本等	209,266,515
学術研究振興資金	
研究プロジェクト(アジア文化研究所)	4,500,000
学術研究振興資金	
研究プロジェクト(若手研究者奨励金)	500,000
ソフィアシンポジウム3件の実施	
①日本民衆史の争点「島原天草の乱」再検討シンポジウム	
②遺跡保存と歴史研究最前線:文化遺産とナショナリズム	
③ヨーロッパとアジアにおける地域共同体の将来	
常設部門研究単位のグルーピング(L号館)	
①イペロ研とアジア文化研	
②ヨーロッパ研とアメリカ・カナダ研	
ホームページ改編委託	
グローバル・コンサーン研究所 HP改編	400,000
学校法人聖母学園との合併等に係る情宣活動	2,100,000
第10期ホフマン・ホール改修工事	10,726,107
第4期キャンパス耐震補強・防水・外壁補修工事 (クラブホール、マシンホール、パワーステーション1・2、4号館)	575,320,745
トイレ改修工事(3号館東側)	150,951,000
給水管更新工事(体育館)	6,615,000
給水ポンプ設備の更新工事(パワーステーション1)	13,125,000
地上デジタル対応工事(四谷キャンパス)	420,000
3号館吸収式冷凍機等更新工事	148,470,000
研究機構常設研究部門研究単位(研究所・センター)のグルーピング化及び大学院生研究室のL号館内施設改修	32,841,164
市ヶ谷キャンパス校舎棟設備リニューアル工事	68,708,325
第4期教室設備(机・椅子)の更新 (紀尾井坂ビル)	18,362,699
分別ごみ箱・吸殻入れ設置(秦野キャンパス)	2,467,500
電話交換機PBX更新工事(秦野キャンパス)	5,234,145
構内サイン設置(秦野キャンパス)	1,669,500
秦野市公共下水水道事業・受益者負担金納付	1,924,432
秦野キャンパス・学院公用車(軽自動車)買替え	1,146,800
TEAP(アカデミック英語能力判定試験)開発	2,354,222
学生局キャリアセンター内の学生面談環境改善	1,510,845
一般教室AV設備更新(1-403、3-521)	19,203,450
学内情報処理システム	
①ハードウェア導入、リプレイス	
②基盤系システムのリプレイス	
③各種制度変更対応、機能改善	
④その他	
	144,160,032

企画概要(企画名)	予算執行額 (円)
石神井分館所蔵図書廻り及入力作業	35,380,209
石神井分館所蔵貴重資料調査および目録作成	1,992,690
図書館貸出用ノートPC等の整備	5,822,449
キリシタン文庫データベース 追加・継続作業	3,127,099
創立100周年記念事業(大学) ソフィア・ルネッサンス連続講演会	1,829,504
創立100周年記念事業(大学) REIDに関する教育研究事業体	2,030,913
創立100周年記念事業(大学) 病院コミュニケーション・ボランティアシステムの構築	61,384
創立100周年記念事業(大学) 『叡智を生きる ―他者のために、他者ととともに』出版	2,500,000
創立100周年記念事業(大学) 社会改良プログラム	378,529
理工学部「現代GP」補助金終了後の科学技術教育英語教育への支援	1,415,938
心理学研究者の総合的要請プログラム/大学院GP継承事業	2,136,000
「国際仲裁・ADR」授業実施経費	3,275,228
21世紀COEプログラム継承事業 ①オンラインジャーナル運営 ②ワークショップ・シンポジウム企画運営 ③グローバル・スタディーズ・コンソーシアム運営	2,143,630
短期大学 図書館蔵書検索システム導入、ブックディテクションシステム導入	16,032,583
短期大学 サービスラーニングセンターの教育活動拠点 ①外国籍児童生徒の教育支援体制整備 ②日本語・教育支援に携わる人材育成 ③外国籍市民のための教育相談窓口常設	2,625,000
短期大学 教室マルチメディア化 ①プロジェクタ、マルチメディア操作卓の整備(1-138・139室) ②ノートPC各1台設置(4-411・412室)	2,992,710
短期大学 教研系NWシステム基幹サーバ、PC教室端末機更新	11,132,937
短期大学 音楽練習室の新設	10,405,500
合 計	1,543,095,478

別表12

■収支計算書:経年変化

◇資金収支計算書(概要)

(単位:千円)

収入の部	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
学生生徒納付金収入	13,127,023	13,435,425	13,581,411	13,611,516	13,676,994	65,478
手数料収入	1,065,422	1,051,015	1,065,212	1,058,948	1,018,597	△ 40,351
寄付金収入	629,365	671,944	459,847	397,332	540,195	142,863
補助金収入	2,792,556	2,540,031	3,054,893	3,024,944	2,908,351	△ 116,593
(国庫補助金収入)	(2,789,776)	(2,535,644)	(3,051,867)	(3,020,803)	(2,902,789)	(△ 118,014)
(地方公共団体補助金収入)	(2,780)	(3,387)	(2,026)	(2,041)	(3,562)	(1,521)
(その他の補助金収入)	(0)	(1,000)	(1,000)	(2,100)	(2,000)	(△ 100)
資産運用収入	1,802,882	1,773,297	1,759,991	1,578,877	1,128,400	△ 450,477
資産売却収入	15,420,269	10,741,120	3,195,387	33,763,379	19,887,059	△ 13,876,320
事業収入	872,888	708,215	657,888	720,464	777,777	57,313
雑収入	1,551,379	866,718	810,438	662,423	497,042	△ 165,381
借入金等収入	800,000	0	500,000	0	0	0
前受金収入	4,273,743	4,043,060	4,012,003	3,998,781	4,274,003	275,222
その他の収入	14,239,305	5,691,807	3,578,814	8,029,649	10,158,873	2,129,224
資金収入調整勘定	△ 4,884,635	△ 5,084,518	△ 5,249,161	△ 5,077,513	△ 4,688,843	388,670
前年度繰越支払資金	8,267,866	9,463,158	3,789,777	1,933,313	11,435,919	9,502,606
収入の部合計	59,958,063	45,901,272	31,216,500	63,702,113	61,614,367	△ 2,087,746

(単位:千円)

支出の部	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
人件費支出	11,548,607	11,387,548	11,201,806	11,028,892	11,043,771	14,879
(退職金支出)	(989,528)	(1,015,627)	(891,176)	(672,913)	(418,594)	(△ 254,319)
教育研究経費支出	4,233,546	4,853,897	5,110,979	5,324,797	5,324,824	27
管理経費支出	1,286,414	1,031,839	1,416,333	1,208,754	1,603,658	394,904
借入金等利息支出	191,636	180,461	161,638	153,894	136,276	△ 17,618
借入金等返済支出	1,447,210	1,172,210	772,210	872,210	872,210	0
施設関係支出	926,406	837,753	1,001,472	793,540	561,397	△ 232,143
設備関係支出	944,615	883,866	720,151	953,312	725,000	△ 228,312
資産運用支出	34,467,676	17,119,328	8,818,148	31,969,042	37,361,796	5,392,754
その他の支出	486,690	5,080,187	460,932	408,407	458,658	50,251
資金支出調整勘定	△ 5,037,895	△ 435,594	△ 380,482	△ 446,654	△ 381,158	65,496
次年度繰越支払資金	9,463,158	3,789,777	1,933,313	11,435,919	3,907,935	△ 7,527,984
支出の部合計	59,958,063	45,901,272	31,216,500	63,702,113	61,614,367	△ 2,087,746

別表13

■収支計算書:経年変化

◇消費収支計算書(概要)

(単位:千円)

消費収入の部	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
学生生徒納付金	13,127,023	13,435,425	13,581,411	13,611,516	13,676,994	65,478
手数料	1,065,422	1,051,015	1,065,212	1,058,948	1,018,597	△ 40,351
寄付金	928,490	1,033,839	636,264	548,802	615,560	66,758
(現物寄付金)	(299,125)	(361,895)	(176,417)	(151,470)	(75,365)	(△ 76,105)
補助金	2,792,556	2,540,031	3,054,893	3,024,944	2,908,351	△ 116,593
(国庫補助金収入)	(2,789,776)	(2,535,644)	(3,051,867)	(3,020,803)	(2,902,789)	(△ 118,014)
(地方公共団体補助金収入)	(2,780)	(3,387)	(2,026)	(2,041)	(3,562)	(1,521)
(その他の補助金収入)	(0)	(1,000)	(1,000)	(2,100)	(2,000)	(△ 100)
資産運用収入	1,802,882	1,773,320	1,759,991	1,578,877	1,160,356	△ 418,521
資産売却差額	1,533,244	1,143,311	408,280	1,224,234	66,231	△ 1,158,003
事業収入	872,888	708,215	657,888	720,465	777,777	57,312
雑収入	1,551,379	866,718	810,438	662,423	497,042	△ 165,381
帰属収入合計	23,673,884	22,551,874	21,974,377	22,430,209	20,720,908	△ 1,709,301
基本金組入額合計	△ 3,532,990	△ 1,941,715	△ 1,344,395	△ 1,465,539	△ 1,279,225	186,314
消費収入の部合計	20,140,894	20,610,159	20,629,982	20,964,670	19,441,683	△ 1,522,987

(単位:千円)

消費支出の部	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
人件費	11,527,054	11,605,562	11,261,855	10,887,344	10,841,344	△ 46,000
(退職給与引当金繰入額)	(967,976)	(1,233,641)	(951,225)	(531,365)	(216,166)	(△ 315,199)
教育研究経費	5,676,448	6,260,974	6,564,411	6,766,468	6,808,504	42,036
(教 減価償却額)	(1,442,901)	(1,407,077)	(1,453,433)	(1,441,670)	(1,483,679)	(42,009)
管理経費	1,560,366	1,234,588	1,628,178	1,419,370	1,814,273	394,903
(管 減価償却額)	(273,952)	(198,533)	(205,845)	(210,617)	(210,616)	(△ 1)
借入金等利息	191,636	180,461	161,638	153,894	136,276	△ 17,618
資産処分差額	424,419	1,322,366	9,459,777	2,558,544	1,129,306	△ 1,429,238
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	19,379,923	20,603,951	29,075,859	21,785,620	20,729,703	△ 1,055,917
当年度消費収支超過額	760,971	6,208	△ 8,445,877	△ 820,951	△ 1,288,020	△ 467,069
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,765,434	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 10,265,083	△ 820,951
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 10,265,083	△ 11,553,103	△ 1,288,020

別表14

■収支計算書:経年変化

◇貸借対照表(概要)

(単位:千円)

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
資産の部						
固定資産	102,388,146	104,352,951	98,469,653	88,858,430	96,004,551	7,146,121
有形固定資産	52,928,939	53,065,973	52,273,840	52,058,714	51,333,072	△ 725,642
土地	7,856,268	7,856,268	7,277,668	7,277,668	7,277,668	0
建物	28,824,523	29,073,588	28,858,859	28,516,383	27,941,029	△ 575,354
構築物	1,468,418	1,473,130	1,432,345	1,403,755	1,345,711	△ 58,044
教育研究用機器備品	2,862,033	2,853,155	2,749,031	2,912,862	2,826,986	△ 85,876
その他の機器備品	90,618	87,695	79,142	80,216	76,485	△ 3,731
図書	11,184,779	11,712,196	11,871,207	11,866,067	11,862,557	△ 3,510
車輛	15,185	9,941	5,588	1,763	2,636	873
建設仮勘定	627,115	0	0	0	0	0
その他の固定資産	49,459,207	51,286,978	46,195,813	36,799,716	44,671,479	7,871,763
流動資産	10,638,035	4,770,726	3,350,814	12,669,459	4,749,433	△ 7,920,026
現金預金	9,463,158	3,789,777	1,933,313	11,435,919	3,907,935	△ 7,527,984
その他の流動資産	1,174,877	980,949	1,417,501	1,233,540	841,498	△ 392,042
資産の部合計	113,026,181	109,123,677	101,820,467	101,527,889	100,753,984	△ 773,905
負債の部						
固定負債	11,082,124	10,527,928	10,215,767	9,209,810	8,212,220	△ 997,590
長期借入金	8,024,910	7,252,700	6,880,490	6,008,280	5,216,070	△ 792,210
退職給与引当金	3,057,214	3,275,228	3,335,277	3,193,728	2,991,301	△ 202,427
長期未払金	-	-	-	7,802	4,849	△ 2,953
流動負債	11,395,413	6,099,182	6,209,615	6,278,405	6,510,886	232,481
短期借入金	1,172,210	772,210	872,210	872,210	792,210	△ 80,000
未払金	4,837,126	217,530	230,842	280,396	242,625	△ 37,771
前受金	4,273,744	4,043,060	4,012,003	3,998,781	4,274,003	275,222
預り金	1,064,458	1,033,331	1,061,216	1,087,416	1,166,280	78,864
仮受金	47,875	33,051	33,344	39,602	35,768	△ 3,834
負債の部合計	22,477,537	16,627,110	16,425,382	15,488,215	14,723,106	△ 765,109
基本金の部						
第1号基本金	67,723,459	69,915,893	71,139,284	72,869,905	74,356,032	1,486,127
第2号基本金	13,683,519	13,227,122	13,135,670	12,724,555	12,412,937	△ 311,618
第3号基本金	8,906,129	9,111,807	9,324,263	9,470,297	9,575,012	104,715
第4号基本金	1,240,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	0
基本金の部合計	91,553,107	93,494,822	94,839,217	96,304,757	97,583,981	1,279,224
消費収支差額の部						
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 10,265,083	△ 11,553,103	△ 1,288,020
消費収支差額の部合計	△ 1,004,463	△ 998,255	△ 9,444,132	△ 10,265,083	△ 11,553,103	△ 1,288,020
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	113,026,181	109,123,677	101,820,467	101,527,889	100,753,984	△ 773,905

◇有価証券の時価情報

(単位:千円)

区分	帳簿価額	時価	簿価・時価差額
株式、債券	31,068,744	29,015,957	△ 2,052,787
(うち満期保有目的債券)	7,666,147	6,467,816	△ 1,198,331

別表15

■主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	他法人平均 (※3)
							2010年度 (平成22年度)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	18.1	8.6	△ 32.3	2.9	0.0	9.2
帰属収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	81.9	91.4	132.3	97.1	100.0	90.8
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	55.4	59.6	61.8	60.7	66.0	60.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.7	51.5	51.2	48.5	52.3	48.8
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.0	27.8	29.9	30.2	32.9	34.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.6	5.5	7.4	6.3	8.8	5.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	93.4	78.2	54.0	201.8	72.9	211.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	24.8	18.0	19.2	18.0	17.1	17.0
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	80.1	84.8	83.9	84.7	85.4	85.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.0	92.1	92.8	93.7	94.5	96.6

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 他法人平均:「財務状況調査結果のまとめ、平成17年度～平成21年度」(社)日本私立大学連盟
学生収容定員数 10,000～19,999人/本学を含む16法人 の2009年度決算平均値

■寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立100周年記念事業募金	個人、法人、他	396,572	創立100周年記念事業
特定寄付金	個人、法人、他	89,274	奨学研究寄附他
一般寄付金	個人、法人、他	54,349	教育研究経費への寄付他
現物寄付金	個人、他	75,365	土地、建物、教育研究用機器備品、図書
	合計	615,560	

■借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	5,218,280	1.90%～4.60%	平成25年9月20日～平成36年3月15日	土地・建物
市中金融機関	790,000	1.380%～2.10%	平成23年6月30日～平成26年4月7日	なし
合計	6,008,280			

別表16

■収益事業の状況

不動産賃貸業を行っておりその状況は次のとおりである。

◇貸借対照表

(単位:千円)

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
流動資産	118,801	110,347	107,826	97,680	54,411	△ 43,269
固定資産	587,949	568,260	549,031	530,964	513,777	△ 17,187
資産合計	706,750	678,607	656,857	628,644	568,188	△ 60,456
流動負債	37,193	43,243	45,443	45,168	37,361	△ 7,807
固定負債	277,179	275,683	275,583	275,583	272,547	△ 3,036
負債合計	314,372	318,926	321,026	320,751	309,908	△ 10,843
純資産合計	392,378	359,681	335,831	307,893	258,280	△ 49,613
負債・純資産合計	706,750	678,607	656,857	628,644	568,188	△ 60,456

◇損益計算書

(単位:千円)

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	09年度:10年度 増減
売上高	226,464	236,360	236,426	236,150	215,833	△ 20,317
売上原価	86,493	80,228	76,655	84,172	90,073	5,901
販売費・一般管理費	23,934	24,335	17,553	15,387	14,626	△ 761
営業外収益	7,057	6,501	6,466	6,734	6,437	△ 297
営業外費用	5	0	0	0	0	0
学校会計繰入金支出前損益	123,089	138,298	148,684	143,325	117,571	△ 25,754
学校会計繰入金支出	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	0
税引前当期純損益	△ 26,911	△ 11,702	△ 1,316	△ 6,675	△ 32,429	△ 25,754
法人税、住民税及び事業税	18,453	20,995	22,533	21,264	17,183	△ 4,081
当期純損益	△ 45,364	△ 32,697	△ 23,849	△ 27,939	△ 49,612	△ 21,673